平成１８年度 決算状況

人口		
	１７年国調	18,504 人
	１２年国調	19,789 人
	増減率	-6.5 %
住民基本台帳人口	１９．３．３１	18,802 人
	１８．３．３１	18,965 人
	増減率	-0.9 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	225	219
	2.9	2.6
第２次	1,643	2,124
	21.3	24.8
第３次	5,735	6,182
	74.3	72.1

面積(km²)	49.06
人口密度(人)	377

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
27 大阪府	3660 岬町	地方交付税種類	2-4

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,066,716	32.8	2,066,716	49.4
地方譲与税	193,363	3.1	193,363	4.6
利子割交付金	11,650	0.2	11,650	0.3
配当割交付金	12,062	0.2	12,062	0.3
株式等譲渡所得割交付金	9,406	0.1	9,406	0.2
地方消費税交付金	157,199	2.5	157,199	3.8
ゴルフ場利用税交付金	56,386	0.9	56,386	1.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	62,410	1.0	62,410	1.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	48,945	0.8	48,945	1.2
地方交付税	1,678,841	26.7	1,453,791	34.7
普通交付税	1,453,791	23.1	1,453,791	34.7
特別交付税	225,050	3.6	-	-
（一般財源計）	4,296,978	68.2	4,071,928	97.3
交通安全対策特別交付金	5,141	0.1	5,141	0.1
分担金・負担金	9,529	0.2	-	-
使用料	197,964	3.1	108,707	2.6
手数料	13,767	0.2	-	-
国庫支出金	210,793	3.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	760,056	12.1	-	-
財産収入	4,880	0.1	326	0.0
寄附金	650	0.0	-	-
繰入金	148,910	2.4	-	-
繰越金	18,963	0.3	-	-
諸収入	272,091	4.3	36	0.0
地方債	357,500	5.7	-	-
うち減税補てん債	17,500	0.3	-	-
うち臨時財政対策債	235,300	3.7	-	-
歳入合計	6,297,222	100.0	4,186,138	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,066,716	100.0	11,167
法定普通税	2,066,716	100.0	11,167
市町村民税	757,741	36.7	11,167
個人均等割	23,577	1.1	-
所得割	637,582	30.9	-
法人均等割	28,977	1.4	-
法人税割	67,605	3.3	11,167
固定資産税	1,197,135	57.9	-
うち純固定資産税	1,191,611	57.7	-
軽自動車税	28,234	1.4	-
市町村たばこ税	83,606	4.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,066,716	100.0	11,167

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
市町村圏	×
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成18年度（千円）	平成17年度（千円）
収支状況	歳入総額	6,297,222	6,729,903
	歳出総額	6,259,244	6,710,940
	歳入歳出差引	37,978	18,963
	翌年度に繰越すべき財源	21,947	3,929
	実質収支	16,031	15,034
	単年度収支	14,655	576
	積立金	8,243	8,325
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	391,000
	実質単年度収支	22,898	-382,099

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	149	517,700	3,474
	うち技能労務員	15	42,260	2,817
	教育公務員	7	29,990	4,284
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	156	547,690	3,511

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.11.01	5,390
助役	1	18.01.01	5,290
収入役	-	-	-
教育長	1	18.01.01	5,100
議会議長	1	19.05.01	3,400
議会副議長	1	19.05.01	3,100
議会議員	12	19.05.01	3,000

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,395,406	22.3	1,299,175	1,275,404	28.7
うち職員給	1,032,255	16.5	950,567	-	-
扶助費	431,505	6.9	209,989	209,989	4.7
公債費	1,129,364	18.0	1,081,262	1,081,262	24.4
内訳 元利償還金	1,129,348	18.0	1,081,246	1,081,246	24.4
内訳 一時借入金利子	16	0.0	16	16	0.0
（義務的経費計）	2,956,275	47.2	2,590,426	2,566,655	57.8
物件費	1,032,344	16.5	789,678	763,253	17.2
維持補修費	54,299	0.9	28,145	28,145	0.6
補助費等	513,431	8.2	464,920	421,666	9.5
うち一部事務組合負担金	297,429	4.8	297,429	294,356	6.6
繰出金	873,745	14.0	739,457	525,342	11.8
積立金	8,644	0.1	8,000	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	820,506	13.1	22,197		
うち人件費	22,374	0.4	5,945		
内訳 普通建設事業費	820,023	13.1	21,714		
内訳 うち補助	208,854	3.3	1,790		
内訳 うち単独	561,207	9.0	18,782		
内訳 災害復旧事業費	483	0.0	483		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,259,244	100.0	4,642,823		

経常経費充当一般財源等計	
	4,305,061 千円
経常収支比率	97.0 % 102.8 %（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	4,680,801 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	110,939	1.8	-	110,939
総務費	646,247	10.3	15,195	546,355
民生費	1,626,304	26.0	10,253	1,142,805
衛生費	539,876	8.6	4,673	493,847
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	90,074	1.4	54,623	37,405
商工費	217,493	3.5	189,881	23,161
土木費	1,021,236	16.3	485,905	475,942
消防費	355,553	5.7	24,951	322,401
教育費	521,675	8.3	34,542	408,223
災害復旧費	483	0.0	-	483
公債費	1,129,364	18.0	-	1,081,262
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,259,244	100.0	820,023	4,642,823

区分	合計
公営事業等への繰出 合計	875,127
下水道	299,404
その他	13,669
上水道	1,382
工業用水道	-
国民健康保険	154,575
その他	406,097

国民健康保険事業の状況	
実質収支	428
再差引収支	-131,831
加入世帯数（世帯）	4,511
被保険者数（人）	8,153
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	81
被保険者1人当り 国庫支出金	85
被保険者1人当り 保険給付費	201

区分	平成18年度（千円）	平成17年度（千円）
基準財政収入額	2,046,051	2,092,158
基準財政需要額	3,499,842	3,577,998
標準税収入額等	2,660,167	2,744,377
標準財政規模	4,113,958	4,230,515
財政力指数	0.59	0.61
実質収支比率(%)	0.4	0.4
経常一般財源等比率(%)	101.8	101.8
公債費負担比率(%)	23.1	20.2
公債費比率(%)	18.7	18.5
実質公債費比率(%)	15.0	14.0
起債制限比率(%)	12.6	11.4
積立金現在高 財調	157,058	148,815
積立金現在高 減債	38,027	37,965
積立金現在高 特定目的	234,622	353,283
地方債現在高	11,225,161	11,746,607
うち政府資金	4,949,298	5,234,764
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	980,881	174,117
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.5	92.3	98.3	91.8
市町村民税	98.6	97.3	98.7	97.2
純固定資産税	98.4	89.2	98.0	88.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。